

## 平成29年第2回大分市公共下水道事業経営評価委員会 会議要旨

日 時：平成29年10月30日（月）10時00分～11時00分

場 所：大分市役所議会棟3階 第5委員会室

出席者：委 員 川崎晃央、豊田 和成、村松 政幸、小野 ひさえ、岩崎 美紀、須藤 里美  
(計6名)

事務局 下水道部長 衛藤 玄太見、下水道部次長 佐藤 敏明  
下水道経営企画課長 衛藤 興憲、参事補 宮森 靖展、参事補 本多 隆司、参事補 甲斐 政治、主査 船石 文哉、主任 帯刀 鉄平  
下水道営業課長 藤野 宏輔、参事補 手嶋 純宏、参事補 池邊 知明  
下水道建設課長 姫野 和長、参事 森本 真司  
次長兼下水道施設課長 佐藤 博、参事 三重野 辰巳、参事補 油布 善文  
(計16名)

### ○議事

#### (1) 会議の公開・非公開の決定

議事に先立ち、会議の公開・非公開の協議が行われました。今回の議題は「平成28年度公共下水道事業会計決算に関すること及び中期経営計画の見直しについて」であり、公開することにより会議の円滑な審議等が損なわれるおそれはないと判断されたため、会議は公開で行われました。

#### (2) 平成28年度大分市公共下水道事業会計決算について

事務局から配布資料に基づいて説明を行いました。

#### (3) 中期経営計画の各目標・指標の達成状況について

事務局から配布資料に基づいて説明を行いました。

#### (4) 中期経営計画平成29年度改訂版（案）について

事務局から配布資料に基づいて説明を行いました。

### ○主な意見

#### 「平成28年度大分市公共下水道事業会計決算について」

【委 員】 水洗化率の目標未達成の主な要因は何でしょうか。

【事務局】 水洗化率は下水道処理区域内人口に対する水洗化人口の割合ですが、現状では普及率に水洗化が追いついていない状況です。公共ますを設置して2年以内でも約6割の方しか接続していただいていない状況の中、公共ますが多くつけばそれだけ水洗化率が下がるといった現状の差を埋めるために、接続促進に積極的に取り組んでおります。その方策の一つとして水洗便所改造助成金を1年以内の接続で1万円から5万円に増額し、早期の接続を促進しております。また、接続指導制度として、大口使用者や未接続期間の長い方など一定の要件を超える世帯について、この秋から

接続指導に取りくんでおります。下水道法では接続の義務がうたわれていますが、なかなか浸透していないことが原因でもありますので、普及啓発とともに接続への指導を強化しているところです。

【委員】 企業債の償還が事業経営への大きな負担となっているということですが、企業債残高の額をみても相当な努力が必要ではないかと感じています。

施設の老朽化に伴う改築更新費については今後どういう推移で、どのような優先順位で取り組んでいく計画なのでしょう。

【事務局】 老朽化対策については、今後はストックマネジメント計画に基づいて行いますが、既に長寿命化に着手している部分もあります。金額的には管渠で年間5億円程度、処理場で平均13億円程度は毎年かかっていると考えており、経営を圧迫する要因となっています。

【委員】 年間18億円の更新はいつまで続いていくのですか。

【事務局】 管渠については耐用年数50年が目安であり、本市の下水道事業が概ね50年を迎えますので、今後耐用年数を過ぎた管渠が増えていきます。そうした管渠が増えてくれば毎年5億円以上の更新費がかかってくると考えられます。

【委員】 先ほどの改造助成金の説明で5万円に上がる時期はいつからですか。

【事務局】 今年の4月1日以降の供用開始分から5万円の対象となります。

【委員】 4万円増額しても経営上効果があるということでしょうか。

【事務局】 平均的な2月40㎡の家庭で年間使用料が約3万3千円ですので、早期に接続していただければ約2年間で回収できる計算になります。

【事務局】 5万円の半分は国庫補助がつかますので、それを見込んで今回制度の見直しをしたところです。実質負担は増えますが、1年で回収できると考えております。

【委員】 経営指標で他都市との比較をしています。他市との差異について何か説明できることはありますか。

【事務局】 ひとつは中核市によって状況に違いがあるということです。例えば処理場を本市のように5か所も持っている所もあれば、流域下水道で都道府県の処理場を共同利用している所もあり、処理原価に大きな差が出てきます。また、普及率が本市のように60%台の所と100%近い市とでは一概に比較しにくい面があります。今回は準備できておりませんが、今後は類似団体間で比較してみた資料をご提示したいと考えております。

【委員】 ひとつ気になったのが姫路市さんです。処理原価は非常に高いけれども、使用料単価はそれほど高くなく、しかも総収支比率が100%となっていますので、どうしてこういうことが実現できるのだろうと考えたものです。

【事務局】 姫路市では地場の皮革産業が発達しており、皮革産業の事業所の排水を処理する施設等があるため処理原価が高いと伺っております。一方で一般会計からの多額の繰入金により収支均衡が図られているという状況があるようです。

【委員】 要望ですが、決算資料の中に簡単なものでよいので、貸借対照表も入れてもらいたいと思います。

【事務局】 分かりました。後日送付させていただきます。

## 「中期経営計画の各目標・指標の達成状況について」

- 【委員】 職員の適正配置で大きな効果額が出ていますが、これだけの人件費の削減は今後も続くのか、これがぎりぎりの状況なのかその辺りは。
- 【事務局】 職員数の今後については一概にここで申し上げられませんが、中核市との比較においても現状はかなり少ない方で、これ以上の削減は難しいと考えております。ただし、来年度水道局との統合がありますので、共通分野のコスト削減が可能なことから、水道局との協議の中で、統合による更なる人員削減は可能と考えております。
- 【委員】 3番目の使用料徴収委託料についても成果が上がっていますが、今後の動きを教えてください。
- 【事務局】 統合に向けてさらに見直していただけるように水道局と協議をしておりますので、効果は今後も続くと考えております。
- 【委員】 A判定が並んでいますが、年によってこの取組みを特に強化しようなどといった考えはありますか。
- 【事務局】 各年度で目標値を掲げて取り組んでおります。今後については④の企業債の繰上償還などは国の制度であり、国に認めていただけないと実施できません。この目標値は前回の繰上償還の時の効果額となっております。徴収委託料や人員配置についても水道局との協議もございますので、毎年効果額を上げるのは難しい部分もございます。業務執行方式の見直しについては、その都度取り入れられるものは取り入れていこうと考えております。
- 【委員】 感想ですが、内部で努力できるものは取り組みやすいのでコスト削減が非常に進んでいますが、ただ他都市との比較をみても、売上げにあたる水洗化率の部分の上げていかないと、なかなか思うような結果に行かないのかなと思いました。先ほどのお話で助成金のアップがありますので、今年は良い結果が出せるものと期待しております。
- 【委員】 中期財政収支計画の25年度の数値がずれているような気がします。減価償却費が急に上がっているの確認をお願いします。合計と差引は合っています。
- 【事務局】 分かりました。確認して訂正したものをご送付いたします。
- 【委員】 資本的収支の方で、29年度計画の累積資金収支は28年度の累積資金収支13億円に当年度の単年度資金収支3億円を足した16億円程度になるはずが、23億円と大きく増加しているのはなぜでしょうか。
- 【事務局】 計画値は計画値の積上げですので、28年度の計画値と29年度の計画値がリンクしています。実績値から計画値には積上げしておりません。
- 【委員】 少し分かりにくいので、そのやり方を含めて見直していただければと思います。

## 「中期経営計画 平成29年度改訂版（案）について」

- 【委員】 ざっくり言うと直近の実績に合わせて、現実的な目標で計画期間を延長したものと捉えてよろしいでしょうか。
- 【事務局】 はい、結構です。先ほど村松委員さんご指摘の累積資金収支もここで修正をさせていただいております。25年の決算値もこちらの方が正しい値です。失礼いたしました。

- 【委員】 8ページの(1)基本方針5行目で、29年度を30年度にしないと整合性が取れないではありませんか。
- 【事務局】 ご指摘のとおり、30年度に修正させていただきます。
- 【委員】 10ページの投資計画で、平成30年度計画が合計で44億1千万円となっていますが、従来の整備計画の「汚水30億円、雨水を合わせても40億円以内」との関係性はいかがでしょうか。
- 【事務局】 従来、40億円以内ということで整備を進めて参りましたが、国の方針の下、県の生活排水処理施設整備構想が出され、10年以内に汚水処理について90%の概成を目指すということで、本市の下水道では平成37年度に73%程度を目標とするという別の計画ができましたことから、汚水整備をスピードアップさせるために今後は40億を超えるような形となっております。
- 【委員】 投資計画のところは合計を出して、40億円を超えることについてコメントを載せたらどうでしょうか。
- 【委員】 40億円を超える理由について再度説明願います。
- 【事務局】 国の方針で、浄化槽なども含めた汚水処理の早期概成、つまり概ね完了させるという方針を打出したことから、県は構想を見直し平成37年度に90%の汚水処理率を目指すことになりました。本市下水道では平成37年度に普及率73%程度を目標とすることとなり、当初計画の40億円より少し上乗せして整備のスピードを上げざるをえなくなったことによるものです。
- 【委員】 その資金手当ては何によるのですか。
- 【事務局】 国の補助金を活用しますが、今年度は補助採択が思ったより少なく、計画を下回っている状況です。
- 【委員】 今言った目標値を達成しないと、何かペナルティのようなものが課せられるのですか。
- 【事務局】 国から正式には打ち出されていませんが、10年後に補助金がなくなるか、減額されるのではないかという議論は出ております。
- 【委員】 これは新しい計画ではなく、今までもあったものですか。
- 【事務局】 過去にもありますが、今回は10年程度という期限が設けられております。通知自体は平成26年度に出されたものです。市の構想では平成28年度から10年間の期限を設定しております。
- 【委員】 資本的支出がそこで決められてしまうと、中・長期的にはコントロールが難しくなってしまうですね。